

第2章

これまでの取組の成果と課題

1 行政施策の進捗状況

(1) 行政施策の評価

第3期計画における5つの基本目標に対応する進行管理事業について、事業計画及び目標値を設定し、その進捗を基に評価し、基本目標ごとの総合評価をまとめます。

- ・項目別評価は、担当所管が行った自己評価です。
- ・総合評価は、項目別評価の合算を基に評価しています。

評価基準

- | | |
|--------------|------------|
| A：達成できた | B：概ね達成できた |
| C：一部達成できなかった | D：達成できなかった |

※評価は平成28年度の実績に対するものです。

(2) 基本目標ごとの整理（主要な成果：平成28年度目標と実績）

基本目標Ⅰ 安心と信頼のあるまちづくり

重点事業名〔所管〕	地域福祉に関する情報発信（地域ケアシステム推進事業） 〔地域支えあい課〕		
指標	目標	実績	進捗率
市公式Webサイト閲覧者数	1,800	3,187	177.1%
広報等掲載回数	2	2	100.0%
しおり発行部数 (保健福祉のしおり)	3,000	2,000	66.7%
評価 B	成果：市公式Webサイトや広報紙への掲載は、地域ケアシステムに関する理解や啓発に繋がった。		
	課題：福祉に関する情報発信としては市内各地区の高齢者サポートセンター（地域包括支援センター）*や地域ケアの拠点などでの地域に特化したPRも必要。		

重点事業名 [所管]		地域包括支援センター事業	
		[介護福祉課]	
指 標	目 標	実 績	進捗率
相談件数	33,500	49,591	148.0%
認知症サポーター* 養成講座回数	20	51	255.0%
介護予防教室開催数	65	127	195.4%
評価 A	成果： 高齢者サポートセンター（地域包括支援センター）を増設したことで、地域の相談窓口として高齢者やその家族が利用できるようになり相談件数が伸びた。		
	課題： 相談内容により関係機関との連携・調整のためのネットワークの構築が必要である。また、周知活動を継続し高齢者だけではなく、他世代にも周知していく必要がある。		

重点事業名 [所管]		関係機関・事業者との連携・ネットワーク事業	
		[地域支えあい課]	
指 標		進捗率	
高齢者等の生活を包括的に支えていくためのネットワークが構築され、保健・医療・福祉・介護の連携がスムーズに行われている。 （平成29年度）		—	
評価 B	成果： 医療・介護関係者の研修会や会議の開催により相互の理解や情報共有を図ることができた。		
	課題： 今後も継続し、連携を深めていくことが大切である。		

重点事業名 [所管]		医療との連携事業	
		[地域支えあい課]	
指 標	目 標	実 績	進捗率
医師との連絡会議数	7	4	57.1%
評価 B	成果： 医療・介護関係者が参加する多職種の会議を開催し、地域包括ケアシステム推進に向けて課題の抽出や対応の検討を行なった。また、医師会との会議は日程がとれず1回のみで開催であったが、在宅医療*推進に向けた課題の共有を図ることができた。		
	課題： 今後も継続して連携に向けた会議を開催していく必要がある。		

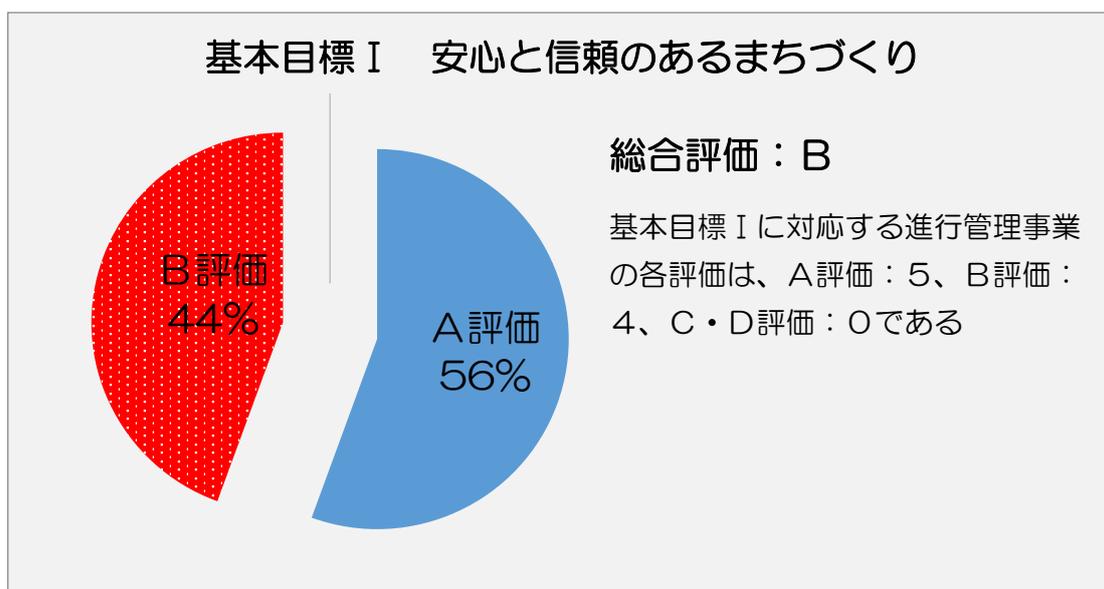
重点事業名 [所管]		認知症*を理解するための啓発活動事業	
		[介護福祉課]	
指 標	目 標	実 績	進捗率
介護予防教室開催数	60	127	216.7%
介護予防教室参加者数	600	1,797	299.5%
評価 A	成果： 介護予防教室の開催及び参加者ともに目標を上まわり、高齢者の心身の健康維持の啓発・理解が広まった。		
	課題： 関係機関とのネットワークの構築。さらなる周知・啓発活動を継続していく。		

重点事業名 [所管]		認知症を支えるための事業	
		[介護福祉課・地域支えあい課]	
指 標	目 標	実 績	進捗率
ケアマネジャー 研修開催数	30	51	170.0%
ケアマネジャー 研修参加者数	1,022	1,094	107.0%
介護家族交流会開催回数	8	16	200.0%
介護家族交流会参加者数	80	125	156.3%
認知症サポーター 養成講座開催回数	20	51	255.0%
認知症サポーター 養成講座参加者数	500	2,004	400.8%
評価 A	成果： 目標値を上回る認知症サポーターを養成することができた。		
	課題： 認知症サポーターの養成を進め、認知症の人を地域全体で支える地域づくりにつなげていく。		

重点事業名 [所管]		成年後見制度*利用支援事業	
		[介護福祉課]	
指 標	目 標	実 績	進捗率
パンフレット作成部数	3,000	0	0.0%
相談件数	500	1,316	263.2%
評価 B	成果： パンフレットの作成の実績が無かったためB評価となったが、前回作成したものを使用している。相談件数は相談窓口の増により目標を大きく上回った。		
	課題： 平成28年度より開始した市民後見人*の活用のための支援体制の構築等が必要となる。また制度の周知・啓発を継続していく。		

重点事業名 [所管]	日常生活自立支援事業* (地域福祉活動推進事業) [地域支えあい課]		
指 標	目 標	実 績	進捗率
利用件数	80	65	81.3%
評価 A	成果： 利用件数は目標に達していないが、新規受け入れに向けて体制を整えている。 課題： 新規受け入れに向けて生活支援員の確保が必要。		

重点事業名 [所管]	高齢者虐待相談窓口事業 [介護福祉課]		
指 標	目 標	実 績	進捗率
利用件数	260	2,332	896.9%
評価 A	成果： 相談窓口を増やし、高齢者虐待を未然に防止するための意識強化と体制整備を図った。 課題： 高齢者サポートセンター（地域包括支援センター）職員の資質の向上を図るための研修の開催。		



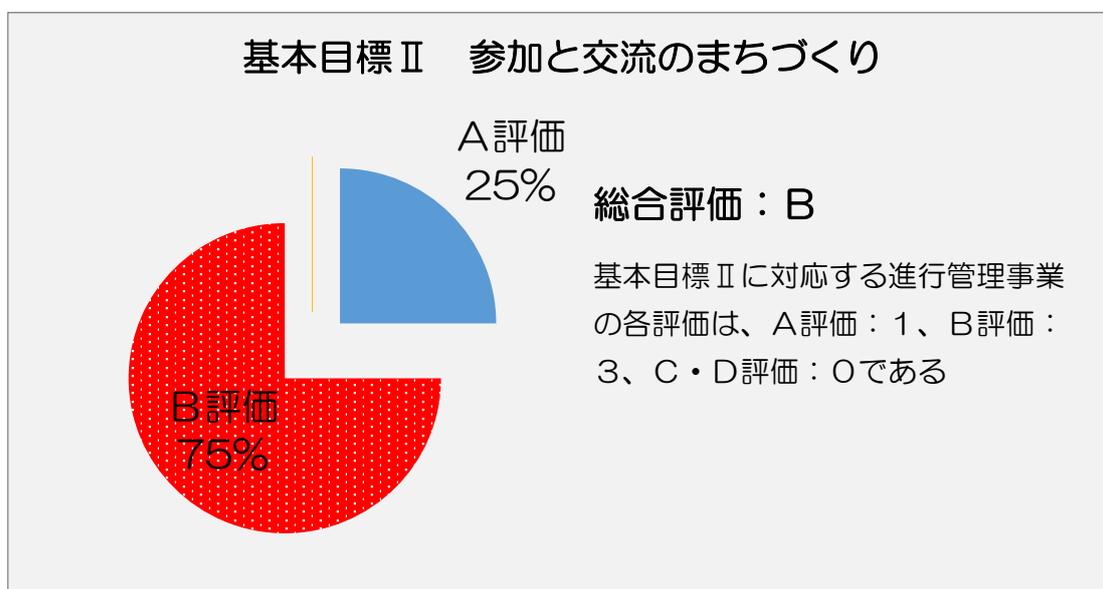
基本目標Ⅱ 参加と交流のまちづくり

重点事業名〔所管〕		地域ケアシステム推進事業 〔地域支えあい課〕		
指 標		目 標	実 績	進捗率
地域ケアの会議等(拠点・サロン*・相談員会議)開催数		4,800	5,933	123.6%
庁内推進連絡会開催数		2	2	100.0%
広報等掲載回数		2	2	100.0%
評価 A	成果： 地域ケアシステムの会議に関しては活発化している。新規事業やそれに伴う会議も増加傾向で、年々活発な活動を行なっている。 課題： PRについては、地区行事やサロンへの新規参加者の獲得。			

重点事業名〔所管〕		コミュニティワーカー*事業 〔地域支えあい課〕	
指 標		進捗率	
「コミュニティワーカーのあり方検討報告書」(平成19年9月)の検証が行なわれ、地域の強い増員要請に対する対応策が明らかになっている。(平成29年度)		—	
評価 B	成果： 住民主体のサロン活動や介護予防活動について、徐々に広がりを見せている。 課題： 生活支援といった支え合い活動の創出や人材の育成。		

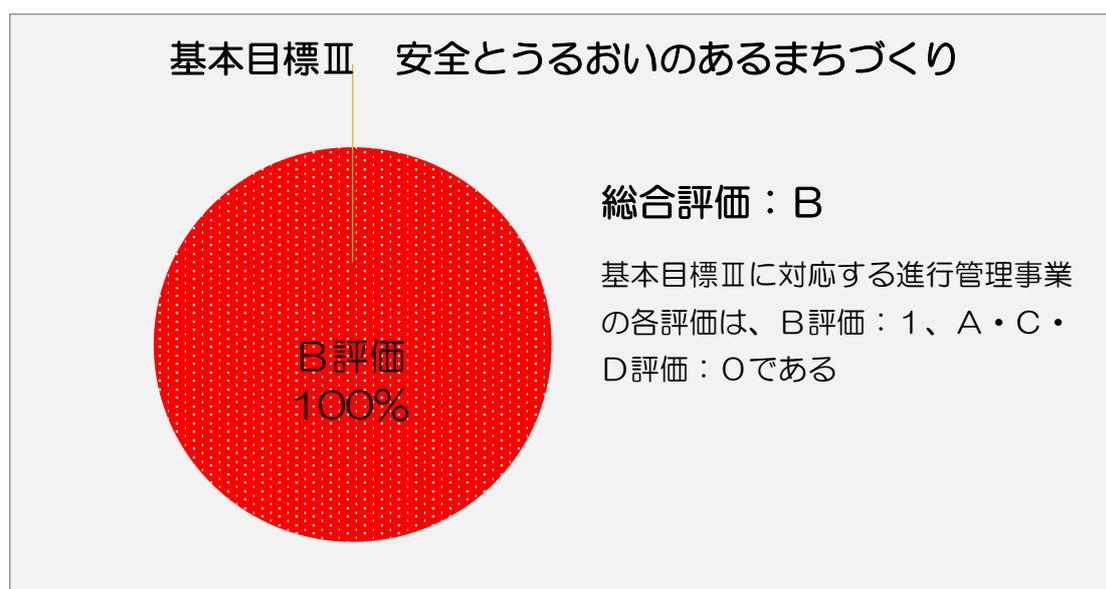
重点事業名〔所管〕		緊急通報装置*設置事業 〔介護福祉課〕		
指 標		目 標	実 績	進捗率
設置数(累計数)		1,800	1,427	79.3%
広報等掲載回数		2	0	0.0%
評価 B	成果： 広報等への掲載をしておらず、目標に対して実績が下回った。 課題： 緊急通報装置が必要な方へ設置助成ができるように情報の発信を継続して行う。			

重点事業名 [所管]	火災警報器の設置事業		
			[介護福祉課]
指 標	目 標	実 績	進捗率
新規設置者数	78	65	83.3%
広報等掲載回数	2	1	50.0%
評価 B	成果： 広報に掲載し、事業の周知を行った。 課題： 警報器設置が義務付けられていること、高齢者で非課税世帯には設置助成があることの情報の発信を継続して行う。		



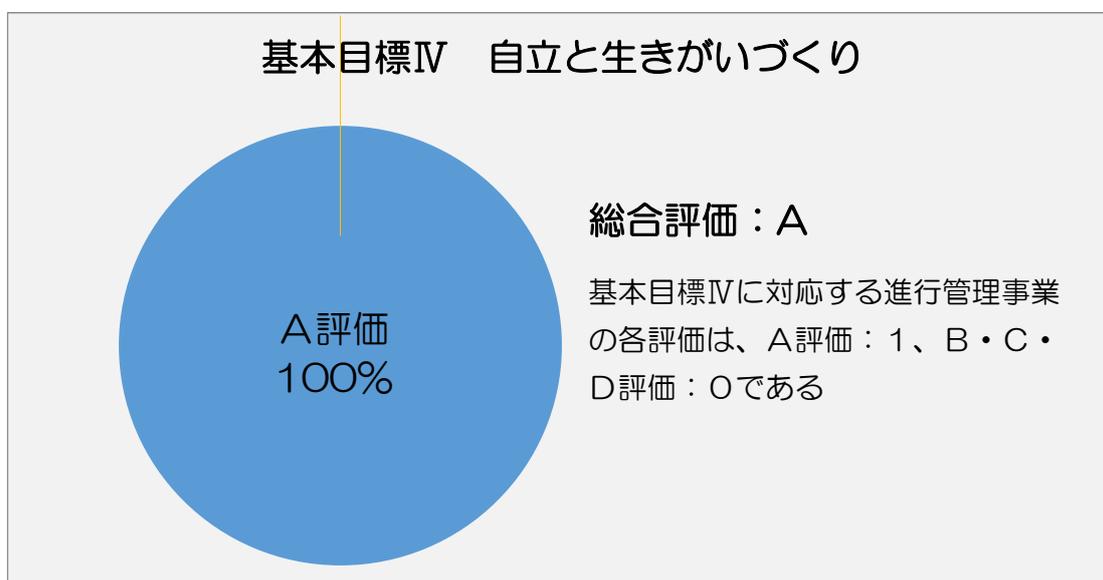
基本目標Ⅲ 安全とるおいのあるまちづくり

重点事業名 [所管]	住宅改修費の助成事業		
			[介護福祉課]
指 標	目 標	実 績	進捗率
利用件数	87	46	52.9%
広報等掲載回数	2	1	50.0%
評価 B	成果：広報に掲載し、事業の周知を行った。		
	課題：助成対象になる方が、住宅改修を行う際に助成制度が利用できるように情報の発信を継続して行う。		



基本目標Ⅳ 自立と生きがいづくり

重点事業名 [所管]	移動サービスの支援事業 [福祉政策課]		
指 標	目 標	実 績	進捗率
福祉有償運送 [※] 運営事業者数 (累計)	10	8	80.0%
評価 A	成果： 第3期市川市地域福祉計画策定当初と比べ、福祉有償運送実施団体が2事業者増えた。 課題： 福祉有償運送運転者講習受講料補助金の周知。		



基本目標V 地域福祉推進の基盤づくり

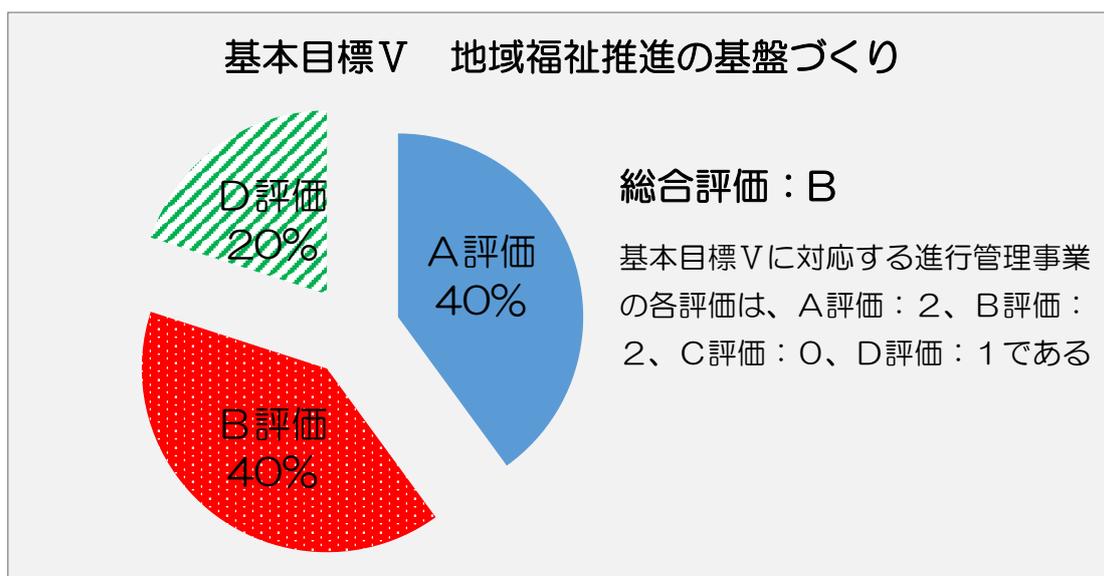
重点事業名 [所管]	地域福祉の啓発（地域ケアシステム推進事業） [地域支えあい課]		
指 標	目 標	実 績	進捗率
講座等の開催数	42	193	459.5%
評価 A	<p>成果：認知症予防や在宅医療の理解、地域リハビリテーション活動支援、介護予防のための「市川みんな体操」*など啓発のための講演会や研修会などを開催。</p> <p>課題：講演会や研修受講者の活用。</p>		

重点事業名 [所管]	仮称「市川コミュニティ塾」モデル事業 [地域支えあい課]	
指 標		進捗率
仮称「市川コミュニティ塾」創設に関する検討委員会での企画案がまとめ、庁内合意により新規事業として承認されている。（平成26年度）		—
評価 B	<p>成果：市川市自治会連合協議会及び地域振興課と共催し、市域全体を対象とする地域活動への入門を意識した講座を開催。</p> <p>課題：普及啓発の側面が大きく、その後の活動につなげる必要がある。</p>	

重点事業名 [所管]	地域活動拠点の再整備（地域ケアシステム推進事業） [地域支えあい課]	
指 標		進捗率
既存拠点の改善、新たな活動の場のニーズが把握され、緊急性・実現性を勘案し、順次要望に答えられている。（平成29年度）		—
評価 A	<p>成果：既存拠点の施設修繕を行い環境整備にあたった。</p> <p>課題：広域な地域や手狭な拠点を改善するための研究。</p>	

重点事業名 [所管]	個人情報適正活用支援（地域ケアシステム推進事業） [地域支えあい課]		
指 標	目 標	実 績	進捗率
研修会実施回数	3	0	0.0%
評価 D	<p>成果：福祉委員*全体を対象とした研修会は実施できなかったが、地域福祉活動と個人情報保護について、福祉活動に携わる方々に向けたマニュアルを作成し、福祉委員に配布し、説明を行った。</p> <p>課題：地域活動充実により、個人情報を取り扱う機会が増えることを想定したリーフレットの作成を支援する。</p>		

重点事業名 [所管]	地域活動情報管理（地域ケアシステム推進事業） [地域支えあい課]	
	指 標	進捗率
	地域活動情報を共有化する趣旨が関係機関・組織で合意され、情報の収集・活用の仕方を明確にした管理システムが形成され、地域活動に活かされている。（平成27年度）	—
評価 B	<p>成果：地域ケアシステム推進連絡会*や相談員会議などを開催し、地域活動の情報を地域福祉関係者間で共有できるようにした。</p> <p>課題：地域ケアシステムの各拠点に整備したパソコンが、情報収集などに有効に活用されるよう、研修を実施する。</p>	



2 地区別計画の進捗状況

第3期計画における地区別計画（北部圏域・中部圏域・南部圏域）の進捗状況については、地区推進会議で評価を行ってきました。

平成29年度時点の各方向性に関する地域・コミュニティワーカー（CW）・行政・社会福祉協議会（社協）の取組状況は下記のとおりです。

■北部圏域

方向性1 活動の場の確保・充実	
地域	<ul style="list-style-type: none"> ○拠点入口に掲示板を設置し、気軽に情報が入手できるようになった。（大柏地区） ○活動の場が宮久保地区に多く、下貝塚地区からの参加者にとって遠いと感じるため、下貝塚地区での事業の開催に向け、検討を行った。（宮久保・下貝塚地区） ○拠点の改修により、外から中の様子が分かるようになった。また、個人宅でのサロンも開所した。（国分地区） ○拠点周知のため、イベントの際に、拠点のチラシの配布や説明などを実施。また、自宅を開放したサロンなども開催している。（曾谷地区） ○拠点で開催できるサロン活動に向けて検討している。（国府台地区）
CW	<ul style="list-style-type: none"> ○いろいろな会合などの場面で、公的施設以外に地域に開放可能な場がないか検討し、児童施設を新たなサロン会場として支援した。 ○個人宅開放などについて関係者へ提案。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ○サロン及び各種イベントの会場の優先的な予約を実施した。
社協	<ul style="list-style-type: none"> ○拠点やサロンが充実するために行政職員とCW、地区担当者が支援に取り組んだ。 ○CWと共に地区社協拠点整備、サロンを利用する方々に行事などのPRに努めた。

方向性2 地域住民のつながりの強化と情報の共有化	
地域	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の再発見と介護予防・健康増進を目的としたウォーキングを開催し、多くの方の参加があった。(大柏地区) ○協力員の集いを年2回開催し、地域活動への理解、協力者を増やしている。(宮久保・下貝塚地区) ○事業部会・広報部会・サロン部会と3つの部会制をとり、それぞれ会合を開催している。また、サロン活動の理解や参加促進、サロン同士の交流を目的とした「てるぼサロンまつり」を開催した。(曾谷地区) ○拠点が広がったことで地域の交流の場として開放し、地域住民へPRをしている。(国分地区) ○拠点を認知してもらえよう十分なPRを行いたい。(国府台地区)
CW	<ul style="list-style-type: none"> ○負担軽減のため、役割の細分化を支援した。 ○地区社協事業PRの為に掲示物の作成、イベントでの周知活動の実施。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会・町会と民生委員の連携に努めた。 ○介護予防・日常生活支援総合事業*の改正を受けて市民説明会を開催し、制度の共通理解、社会参加、地域づくりの意識を高めた。 ○「市川みんな体操」の周知を実施した。
社協	<ul style="list-style-type: none"> ○地区社協活動などに、より多くの方や団体が参画できるよう関係各所に働きかける。

方向性3 活動内容の充実	
地域	<ul style="list-style-type: none"> ○ふれあい会食会など、地区社協と自治会や民生委員の連携を意識した取組を行っている。(大柏地区) ○拠点PRのため、まだ来たことのない人を対象に、また、子どもを対象にした企画を実施。(宮久保・下貝塚地区) ○サロン活動の参加促進・周知のために「曾谷てるぼサロンまつり」を開催した。また、ふれあいの集いなど3ヶ所で開催しているが、担い手に男性が少ないため、重いものを運ぶのに苦慮している。(曾谷地区) ○多世代の方との交流を楽しく実施できるよう。新規事業としてグラウンドゴルフ大会を開催する。(国分地区)
CW	<ul style="list-style-type: none"> ○新たなサロン立ち上げに向けて、相談・支援を行った。 ○地区社協事業周知のためのチラシの作成及びイベントでの紹介。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ○活動充実のために研修用バスの確保に努めた。 ○各種講座・講演会を開催した。(家族介護教室・認知症サポーター養成講座、介護予防に関する講座等) ○介護予防・日常生活支援総合事業の説明をし、社会参加・地域づくりや地域ケアシステムが行なっているサロン活動の意識を高めた。 ○「市川みんな体操」の周知を実施した。 ○地域住民に対し、地域包括ケアシステムを含む地域共生社会に関する知識や課題の共有について研修会を実施した。
社協	<ul style="list-style-type: none"> ○地区社協活動のPRを兼ねて地区社協の登り旗を購入し、各地区へ配布した。

■中部

方向性1 活動の場の確保・充実	
地域	<p>○地域ケア拠点*の場所について、のぼり旗や看板等で周知を図っている。(市川第一地区)</p> <p>○地域ケア拠点まで歩けない人のために、更に身近な活動の場の確保が課題。(真間地区)</p> <p>○地域ケア拠点の壁面をギャラリーにし、地域の人々の作品展示を行うなど工夫を図っている。(真間地区)</p> <p>○地域ケア拠点の来所者が少ない。(八幡地区)</p> <p>○広く明るい拠点のため、多世代が集える場所となっている。(市川東部地区)</p> <p>○買い物の行き帰りに寄れる場所のため常連の方も多い。(信篤・二俣地区)</p>
CW	<p>○地域ケア拠点の所在や取組について、まだまだ知られていない。</p> <p>○相談等をきっかけに地域ケア拠点に通うようになったり、サロンに通うことが生活のハリになるなど、活動の成果が多く地区で見受けられる。</p>
行政	<p>○サロン及び各種イベントの会場の優先的な予約を実施した。</p>
社協	<p>○拠点やサロンが充実するために行政職員とCW、地区担当者が支援に取り組んだ。</p> <p>○CWと共に地区社協拠点整備、サロンを利用する方々に行事などのPRに努めた。</p>

方向性2 さらなる人材の確保・育成	
地域	<p>○どこの地区においても相談員や福祉委員の高齢化が進んでおり、人材の確保や育成が喫緊の課題となっている。</p> <p>○サロン等のイベントに参加された方を今後の支え手側としてつなぐため、登録制度を導入。(真間地区)</p> <p>○地域の担い手不足が課題となっている。(菅野・須和田地区)</p>
CW	<p>○地区社協事業、サロン事業、相談員など、地域活動の担い手不足や高齢化の問題が顕著となる地区が多い。</p> <p>○福祉関係機関やボランティア団体等との関係づくりに取り組み、地域との橋渡しを目指す。</p>
行政	<p>○各種講座・講演会を開催した。(家族介護教室、認知症サポーター養成講座、介護予防に関する講座等)</p> <p>○地域住民に対し、地域包括ケアシステムや介護予防・日常生活支援総合事業に関する説明などを実施した。</p>
社協	<p>○社協登録ボランティアの地区社協への登録について意思確認を行った。</p> <p>○ボランティア活動登録に来所された方に、地区の活動やてるぼサロンの案内を行った。</p>

方向性3 活動内容の充実	
地域	<ul style="list-style-type: none"> ○男性も参加しやすいカラオケサロンがスタートした。(市川第一地区) ○個別の見守りや相談事例について、様々な専門機関と密に連携し、解決へとつながっている。(真間地区) ○多世代を意識した新たな取組として軽スポーツ大会を実施した。(菅野・須和田地区) ○ふれあい演芸会では、地域関係者をはじめ学校・福祉事業所・警察・高齢者サポートセンターなどが参加し、地区内の連携を図った。(信篤・二俣地区)
CW	<ul style="list-style-type: none"> ○特に地区社協事業等に関し、社協・行政の地区担当職員と連携し、活動の更なる充実を目指す。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ○活動充実のために研修用バスの確保に努めた。 ○各種講座・講演会を開催した。(家族介護教室、認知症サポーター養成講座、介護予防に関する講座等) ○介護予防・日常生活支援総合事業の説明をし、社会参加・地域づくりや地域ケアシステムが行なっているサロン活動の意識を高めた。 ○「市川みんな体操」の周知を実施した。 ○地域住民に対し、地域包括ケアシステムを含む地域共生社会に関する知識や課題の共有について研修会を実施した。
社協	<ul style="list-style-type: none"> ○地区社協活動のPRを兼ねて地区社協の登り旗を購入し、各地区へ配布した。

方向性4 団体間の連携・情報の共有化	
地域	<ul style="list-style-type: none"> ○地域ケア推進連絡会にて情報共有は行っている。(市川第一地区) ○「ふれあい七社めぐり」では新規パンフレットを作成。定例的な行事として毎回大盛況となっている。(市川第二地区) ○各会議にて情報の共有化を行っている。また、自治会・学校・地域防災協議会等と共催したイベントの開催など、連携の充実に努めている。(真間地区) ○「ふれあい会食会」については、開催場所の課題などがあり、地区内の情報共有や連携が必要と感じる。(菅野・須和田地区) ○「ふれあい会食会」は場所の確保や交通手段などに工夫をしながら開催している。(八幡地区) ○地区内の洪水ハザードマップを作成し、幼稚園や学校を含め全世帯へ配布をし、防災についての意識を高めた。(信篤・二俣地区)
CW	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者サポートセンターをはじめとした福祉関係各団体との関係づくりを行い、課題解決に向けての基盤をつくる。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ○活動充実のために研修用バスの確保に努めた。 ○各種講座・講演会を開催した。(家族介護教室、認知症サポーター養成講座、介護予防に関する講座等) ○地域住民に対し、地域包括ケアシステムや介護予防・日常生活支援総合事業に関する説明などを実施した。
社協	<ul style="list-style-type: none"> ○地区社協活動などに、より多くの方や団体が参画できるよう関係各所に働きかける。

■南部

方向性1 身近な場所での活動の場の確保・充実	
地域	<ul style="list-style-type: none"> ○新規サロン立上げに向け、会場の確保を行政にお願いしている。(南沖公園事務所) ○ハイタウン塩浜内に南行徳地区社協の第2拠点開設に向け要望を提出し、平成28年6月より開設。(南行徳地区) ○地元自治会協力のもと、会館を使用したサロンが行われている。(行徳地区)
CW	<ul style="list-style-type: none"> ○新規サロン立上げに向け支援を行った。 ○ハイタウン塩浜の第2拠点開設に向け、地域と行政の調整を行った。(南行徳地区)
行政	<ul style="list-style-type: none"> ○サロン及び各種イベントの会場の優先的な予約を実施した。 ○新たな拠点の機能拡充に努めた。〔地域ケア南行徳第二〕
社協	<ul style="list-style-type: none"> ○各拠点の事務機器の充実を図った。(印刷機等)

方向性2 担い手の確保・育成	
地域	<ul style="list-style-type: none"> ○各ブロック活動を行う上で担い手の確保が課題となっている。(行徳地区) ○新規第2拠点の開設に伴い、相談員を多数選出した。(南行徳地区)
CW	<ul style="list-style-type: none"> ○新規サロンの開設に向け、講師の調整を行った。 ○既存のサロンの充実を図るため、講師情報の提供を行った。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ○各種講座・講演会を開催した。(家族介護教室、認知症サポーター養成講座、介護予防に関する講座等) ○地域住民に対し、地域包括ケアシステムや介護予防・日常生活支援総合事業に関する説明などを実施した。
社協	<ul style="list-style-type: none"> ○社協登録ボランティアの地区社協への登録について意思確認を行った。 ○ボランティア活動登録に来所された方に、地区の活動やてるぼサロンの案内を行った。

方向性3 地域のつながり・ネットワークの充実	
地域	○地区内の医療機関と連携してサロンや福祉まつり等の行事を開催し、ネットワークづくりを推進した。(行徳地区) ○地域ケアシステム推進連絡会を定期的で開催している。
CW	○地域ケアシステム推進連絡会のプラットフォーム*化に向け、関係機関と調整を図った。
行政	○自治会・町会と民生委員の連携に努めた。 ○介護予防・日常生活支援総合事業の改正を受けて市民説明会を開催し、制度の共通理解、社会参加、地域づくりの意識を高めた。 ○「市川みんな体操」の周知を実施した。
社協	○地区社協活動などに、より多くの方や団体が参画できるよう関係各所に働きかける。

方向性4 PR活動の充実	
地域	○行徳ふれあいサロンでは、地区の医療機関との連携が充実している。過去に参加された方へご案内を出すなどPRに工夫が見られた。(行徳地区) ○各拠点に地区社協の登り旗を出すなどしてPRしている。(南行徳地区)
CW	○地域でチラシ等の作成・印刷ができるよう、支援を行った。
行政	○「広報いちかわ」の特集面で地域ケアシステムを掲載し、地区社協が行なっているサロン活動等のPRを実施した。 ○介護予防・日常生活支援総合事業の説明をし、社会参加・地域づくりや地域ケアシステムが行なっているサロン活動の意識を高めた。
社協	○地区社協活動のPRを兼ねて登り旗を購入し各地区へ配付した。 ○社協会報等に地区社協の事業を掲載するなど広報・PRに努める。

3 市民等意向調査からの課題

市民等意向調査の結果から、以下のとおり、課題整理をしました。なお、調査の概要は資料編に記載してあります。

(1) 自治（町）会の加入状況

課 題

地区によって加入率に大きな差があるうえ、若い世代の加入率も低くなっています。

支え合いの地域づくりにとって、自治（町）会は重要な役割を担っており、今後も、その活動内容の周知や必要性について、地域の住民に広く周知し、加入率の向上を図っていくことが重要です。

(2) 活動状況

課 題

ボランティア団体・NPO法人では、どのように人材を確保し、世代交代を図るのが、民生委員・児童委員、福祉委員では、個人のプライバシーに配慮しつつ、どのように支援を求める人に寄り添っていくことがよいのか、というそれぞれの課題が浮かび上がっています。

ボランティア団体・NPO法人に対して、活動のPRや人材の養成・確保への支援をしていくとともに、民生委員・児童福祉委員に対しては、個人情報の保護に留意しつつも、支援を必要とする住民1人ひとりについての的確な情報が得られるような仕組みを構築していくことが重要です。

(3) 地域との関わり

課 題

現状では、近所づきあいの希薄化が進んでおり、地域の住民同士の支え合いが進んでいるとはいえない状況にあります。

その一方、市民、高齢者とも、地域の住民同士の支え合いの必要性については認識している人が多く、その背景には、災害時における地域の住民の支援の大切さや、超高齢化社会における孤独死への不安があることがわかります。

地域住民の支え合いの必要性への意識を高めていき、実際の人と人とのつながりへと結びつけていくには、調査結果からも分かるように、様々な住民自身が日頃から積極的に地域に関わっていくようにすること、地域団体や行政が地域住民の交流を支援していくことが重要です。

(4) 支え合いの地域づくり

課 題

支え合いの地域づくり（地域ケアシステム）についての、市民、高齢者の認知度は徐々に増加しているものの、まだ市民全体にまで浸透しているとはいえない状況にあります。

地域福祉を推進するうえで、支え合いの地域づくり（地域ケアシステム）は中核的な役割を担っていることから、福祉関係者の指摘するように、「活動の見学」や「広報・市公式 web サイトの充実」等の様々な手段の活用や団体の交流を通じて、その活動内容を地区内で配布する広報紙などで周知を図ることが必要です。

また、コミュニティワーカーの認知度は、民生委員・児童委員では高いものの、ボランティア団体・NPO法人では5割に満たないことから、その活動内容の周知を図ることが重要です。

支え合いの地域づくり（地域ケアシステム）に対する期待としては、相談機能の強化や関係機関のネットワーク化が求められていることから、こうした取組に対して、一層力を入れていくことが重要です。

また、調査結果からも分るように、地域住民の間で、ひとり暮らし高齢者の支援や防犯への取組の必要性が認識されているとともに、住民の参加が期待できる状況があります。

しかしながら、実際には、現在、地域福祉活動に参加している人は、市民、高齢者とも低く、無関心な層も少なくありません。今後は、地域福祉活動に参加意欲のある人に対し、実際の福祉活動の担い手となって活躍できるよう支援していくことが重要です。

(5) 地域福祉活動

課 題

福祉関係者の間では、地域における子ども、高齢者、障害者等への支援の必要性が示されており、こうした支援への取組に多くの市民が参加することが期待されます。

子どもから高齢者まで、地域での幅広い活動を促進するため、地域福祉活動に関する具体的情報の提供体制を充実させる等の取組が求められます。

また、福祉関係者をみると、地域の支え合いの仕組みづくりをするために、ボランティア団体・NPO法人、民生委員・児童委員、福祉委員それぞれで、行政に求めることが異なっており、活動に携わる関係者・団体の要望を踏まえて、福祉施策の展開を図っていくことが必要です。

(6) 防災

課 題

地震や災害などが発生した時の不安は、市民、高齢者とも強く、その不安の内容は避難所の環境から、医療面まで幅広い分野に渡っています。

災害発生時や日常生活に支障のある場合、地域の人からの支援を期待する声は高く、避難行動要支援者名簿についても、「最小限の情報」なら掲載してよいとする人が多くを占めています。

また、福祉関係者では、「名簿登録の呼びかけ」への参加意向が高くなっています。個人のプライバシーに十分に配慮しながら、名簿の作成、災害時などにおけるその活用に取り組んでいくことが重要です。

(7) 地域福祉の進捗状況

課 題

福祉関係者をみると、福祉委員、民生委員・児童委員では、ここ数年、本市の地域福祉活動は活発化したと肯定的に評価する意見が多いが、その一方で、「特に変化はない」という認識を示す人も少なくありません。

また、明らかな推進のみられた分野としては、種別によって多少の順位の変動はありますが、支え合い地域づくり（地域ケアシステム）の充実、情報提供体制の充実、相談体制の充実の分野が上位を占めています。一方、依然として遅れている分野としては、人材の育成、地域課題の発見・解決に向けた取組、ひとり暮らし高齢者等の孤立解消などがあげられています。

今後は、市民、福祉関係者、行政が緊密に連携しながら、活動拠点の整備、活動参加者の交流、地域活動の担い手の養成等、幅広い分野にわたって、地域福祉の推進に取り組んでいくことが必要です。

(8) 施策への評価

課 題

支え合いの地域づくりを推進するうえで、地域住民同士の支え合い、活動団体の情報、活動を担う人材の育成と確保は、基本的条件といえます。

市民や福祉関係者の間で、こうした分野について厳しい評価が与えられていることから、支え合いの地域づくりを一層推進させていくために、地域住民同士の支え合いの重要性を広く市民に浸透させていくとともに、活動の担い手に関する情報提供体制や人材育成に力を入れていくことが重要です。

(9) 今後の地域福祉の分野で特に力を入れてほしいこと

課 題

超高齢社会の現実を踏まえて、支え合いの地域づくりを推進するため、支え合いの仕組みづくり、相談体制の強化や人材の養成・確保等の取組を充実させていくことが重要です。

4 主要課題

「地区推進会議」「地域ケアシステム推進連絡会」における地域活動をされている方々からの意見、前記の市民等意向調査の結果から、解決すべき課題として以下の項目の優先度が高いと考えられます。

①地域活動の担い手の確保と育成

自治（町）会役員、民生委員・児童委員、福祉委員など、地域活動の担い手の不足、高齢化の問題が表面化してきています。市民等意向調査では、活動内容の項目によっては2割近い方が担い手になる意向をもっています。こうした方々を活動の場に取り込むための仕組みづくりが必要です。

⇒ 基本目標Ⅴ 地域福祉推進の基盤づくり
【施策の方向17 地域活動の担い手の確保と育成】

②地域活動の場の確保・充実

地域ケアシステムの活動拠点は地区ごとに整備されていますが、多くの地域住民が気軽に集い、交流するためには、さらなる拠点の充実やより身近な地域での場の確保を目指し取組を進めていくことが重要です。

⇒ 基本目標Ⅴ 地域福祉推進の基盤づくり
【施策の方向18 地域資源*の有効活用】

③地域ケアシステムのPR

地域ケアシステムについては、広報や市公式 web サイト等さまざまな方法でPRに努めているものの、十分な周知に至っていないのが現状です。本市の地域福祉を推進する上で、中枢的機能を果たすことが期待されている地域ケアシステムが地域住民に身近な存在として広く認知されるためには、これまでのPR方法に加え、効果的な媒体を研究するなどさらなる工夫が必要です。

⇒ 基本目標Ⅰ 安心と信頼のあるまちづくり
【施策の方向1 情報の提供】

④地域での連携（自治（町）会・商店会・学校・高齢者サポートセンター等）

地域には、自治（町）会・商店会・子ども会・高齢者クラブなど様々な団体があるほか、学校・幼稚園・保育園・高齢者サポートセンター・各種福祉施設など地域に根ざした様々な施設もあります。こうした団体・施設が相互に情報交換や連携を図ることができるような環境を整備することにより、さらなる地域福祉の推進が期待できます。

⇒ 基本目標Ⅱ 参加と交流のまちづくり
【施策の方向6 福祉コミュニティの充実】

⑤地域住民同士の交流促進

市民等意向調査では、前回計画策定時よりも近所づきあいの希薄化が進んでいる傾向が示されています。災害時等の緊急対応や高齢者の孤独死を防ぐ観点からも、日頃からの「顔の見える関係」づくりが必要です。

⇒ 基本目標Ⅱ 参加と交流のまちづくり
【施策の方向6 福祉コミュニティの充実】

⑥生活支援ニーズへの対応

地域では、ごみ出し・買い物などの日常的生活支援の必要性が増してきています。介護保険制度において介護予防・日常生活支援総合事業が創設されたことも踏まえ、自助、互助・共助、公助の役割分担も含めた生活支援のあり方について検討していく必要があります。

⇒ 基本目標Ⅰ 安心と信頼のあるまちづくり
【施策の方向2 地域における相談支援・生活支援の充実】

⑦自治（町）会の加入促進

自治（町）会の加入状況については、南部の加入率が低く、また、若い世代ほど加入率が低い傾向があります。地域における公共サービスを伝統的に担ってきた自治（町）会の役割・意義についての周知を図り、住民の意識の変化を促す必要があります。

⇒ 基本目標Ⅱ 参加と交流のまちづくり
【施策の方向6 福祉コミュニティの充実】

⑧身近な相談支援体制の整備

地域共生社会の実現に向けて、国からは、課題を「丸ごと」受けとめる包括的相談支援体制の構築を求められています。また、市民等意向調査では、高齢者が特に力を入れてほしい市の施策のトップに「身近な相談支援体制の充実」があげられており、充実に向け取り組む必要があります。

⇒ 基本目標Ⅰ 安心と信頼のあるまちづくり
【施策の方向2 地域における相談支援・生活支援の充実】

⑨情報共有・管理の充実

市民等意向調査からは、個人情報を含め、活動に必要な情報を得られていないことが課題として示されています。

地域活動を行いやすい環境づくりのため、地域活動の担い手・団体・行政が必要な情報を共有し、その情報が適切に管理される仕組みを充実させることが必要です。

⇒ 基本目標Ⅴ 地域福祉推進の基盤づくり
【施策の方向19 情報共有・管理の充実】